科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 5月29日現在

機関番号: 17701 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K16270

研究課題名(和文)技術者育成を志向したサービスラーニングによる教育効果の定量解析

研究課題名(英文)Quantitative research on the educational effects of a service-learning program for developing experts

研究代表者

中里 陽子 (Nakazato, Yoko)

鹿児島大学・総合科学域総合教育学系・講師

研究者番号:60644820

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、専門家育成志向のサービスラーニングが学生の能力向上やその後の学習活動に与える教育効果を定量的に検討することであった。研究開始当初に予定していた技術者育成志向のサービスラーニングから専門家としての地域貢献人材育成志向のサービスラーニングプログラムへ調査対象を切り替え、サービスラーニング受講生の学習過程と学習成果を質問紙調査によって検討した。その結果、専門家育成志向のサービスラーニング受講生は、プログラム関係者から活動支援、市民性獲得支援、学習継続支援を受けながら能力を高め、サービスラーニング終了後も受講生自身の専門性を活かした活動を継続させる意欲を高く維持していることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の学術的意義は、従来の研究で主に定性的に検証されてきたサービスラーニングの教育効果とその発現過程(学生の学習過程)を、客観的なデータ測定と統計解析によって解明したことにある。これにより、サービスラーニングが学生の成長につながるメカニズムを理論的に体系化できた。また、初年次学生の汎用的能力を高める教育として実施されてきたサービスラーニングを、専門性を高める教育プログラムとして実施し、その教育効果を定量的に測定したことも学術的に意義のある点と言える。

研究成果の概要(英文): This study aimed to clarify the mechanism of a service-learning program for developing experts. At the beginning of this study, we considered examining a service-learning program for developing engineers as experts, but we eventually decided to examine the effects of a program for developing experts who can provide support to activate regional communities. A questionnaire survey was administered to students who participated in a service-learning program for developing such experts. The results of the survey indicated that the students increased several abilities by acquiring support from other people related to the program such as flexible support, support for acquiring citizenship, and support for continuous learning. The results also showed that the students who participated in the program maintained higher motivation for engaging in activities that involved making the most of their expertise even a year after the program.

研究分野:高等教育、教育工学

キーワード: サービスラーニング

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

現代の専門家には、高度な専門知識だけでなく、課題解決能力やコミュニケーション能力、 創造性などの様々な能力が求められている。こうした背景から、現代の専門家育成教育では、 高度かつ多様な能力を備えた専門家を輩出するため、教育形態の転換が図られるようになった。 たとえば、教育者中心である知識伝達型の従来の授業は、学習者中心のアクティブラーニング 型授業へ変わり、実験・実習やプロジェクト型学習などに、他のメンバーと協働して学んでい く協調学習が積極的に導入されている。さらに、協調学習を支援する意味で、ラーニングコモ ンズなどがキャンパス内に整備されたり、教室内で他の受講者との関わりを ICT によって支援 していくスタイルのアクティブラーニングが導入されてきている。

しかしながら、これらのアクティブラーニング手法は、均質な学生集団における学習が対象となっている。すなわち、専門家育成教育におけるアクティブラーニングは、専門家を志望する者と専門知識に精通した教育者によって構成された専門家集団内で進められてきている。共通言語や価値観を持つ者同士の閉ざされた環境内で協調学習を進めても、コミュニケーション能力や創造性の向上はもちろんのこと、周囲を巻き込む革新的な専門家を育成する上で限界が生じる可能性がある。

2.研究の目的

そこで本研究では、サービスラーニングによる専門家育成教育に着目する。サービスラーニングとは、学生が異なる文化を持つ地域社会と協働しながら、地域社会を発展させることを狙いとした、地域密着型経験学習プログラムである。学生が地域に一方的に奉仕するボランティア活動とは異なり、学生と地域社会が対等な関係を維持しながら、異なる文化や知識を持ち寄り、建設的で創発的な協働作業を行うことで、学生の能力を開発することを狙いとしている。本研究では、専門家育成志向のサービスラーニングプログラムを調査対象とし、サービスラーニングが学生の能力向上やその後の学習活動に与える教育効果とその過程を定量的に検証することを目的とする。具体的には次の2点を明らかにする。

- (1) 専門家育成志向のサービスラーニングにおける受講生の学習過程(サービスラーニングにおいて、受講生は誰からどのような支援や影響を受けながら、知識や能力を得ているのか)を明らかにすること
- (2) 専門家育成志向のサービスラーニングが受講生にもたらす教育効果(専門家を目指す受講生はサービスラーニングの経験を通して、その後の学習活動をどのように変化させているか)を明らかにすること

3.研究の方法

研究対象として、研究開始当初は技術者育成志向のサービスラーニングプログラムへの調査を予定していたが、当プログラムへの調査の継続が難しくなった。そこで研究開始2年目より、高度な地域貢献人材の育成を目的としたサービスラーニングプログラムへの調査へ切り替えた。新たな調査対象となった地域貢献人材育成志向サービスラーニングプログラムは、大学の初年次生を対象としたものであったが、受講生が地域に関わる高度な知識を身につけるとともに、地域に関わる課題解決活動に取り組んでもらうことで、受講生の高度な地域貢献人材としての基盤を構築することを目的とした教育プログラムであった。本プログラムは、3日間の事前ガイダンスを経て、グループ活動による4日間の集中講義として次の通り実施された。

講義1日目には、教員による地域社会の「自然」「文化」「社会」に関わるレクチャーが行われた。ここでは、受講生がグループ内で各担当に分かれてそれぞれの内容を学び、講義後にグループ内で知識を共有するジグソー学習形式で進められた。

- 2 日目には、1 日目のレクチャー内容をふまえながら、地域課題(地域の草原維持に関わる課題)の解決策を考えるグループ活動が実施された。
- 3 日目には草原にて、地域住民との協働活動が行われた。具体的には、草原を維持するための輪地切り活動が行われ、活動中や活動後には受講生による地域住民へのインタビュー調査が実施された。
- 4 日目には、3 日間の活動と地域住民へのインタビュー調査結果をふまえながらグループで練り上げた地域課題の解決策を、ニュース番組(Ustream で配信)や新聞(学内に掲示)としてまとめ、活動の成果報告が行われた。

本プログラムには受講生と教員と地域住民以外に、学生アシスタントが関わっていた。学生アシスタントはプログラムの事務補佐だけでなく、受講生への学習支援を行う役割も担っていた。これらのメンバーによって構成された地域貢献人材育成志向サービスラーニングプログラムの受講生を調査対象として、受講生の学習過程と学習成果、サービスラーニングがプログラム終了後の受講生にもたらす教育効果を検討するために、次の調査を行った。

まず、調査対象であるサービスラーニングプログラムに参加する受講生の学習過程をインタビュー調査等により定性的に検討した。その結果をふまえ、定量的検討に必要な尺度開発を行い、プログラム活動中と終了後(1 年後)のそれぞれの時点で質問紙調査を実施することで、専門家育成志向のサービスラーニングが受講生にもたらす効果とその過程を定量的に検討した。

4. 研究成果

調査によって得られた研究成果は次の通りである。

(1) 専門家育成志向サービスラーニングにおける受講生の学習過程

定性調査の結果に基づいて開発した尺度を活用し、専門家としての地域貢献人材育成志向サービスラーニングにおける受講生の学習過程を定量的に検討した結果、次のことが示された。

受講生はサービスラーニングの活動を進めるにあたり、プログラム関係者から、3 つの支援を受けていることが示された。"心の支えになってくれた" 自分自身を振り返る機会を与えてくれた"などの「活動支援」、"地域の良さを教えてくれた" 社会のあり方やルールを教えてくれた"などの「市民性獲得支援」、"勉強の楽しさを教えてくれた"などの「学習継続支援」である(図 1 参照)。

図 1 サービスラーニング関係者による受講生支援内容の構造 (中里・津曲、2017)

活動支援			
8.自分について客観的な意見を言ってくれた	.92	.04	25
11. 心の支えになってくれた	.81	23	.19
5. 自主性を引き出してくれた	.70	15	.17
4.自分の目標、手本となっていた	.68	.09	.04
9. 自分自身を振り返る機会を与えてくれた	.62	.13	.05
13.物事の考え方を教えてくれた	.43	.27	.06
23. 他者との関わり方を教えてくれた	.41	.28	.08
市民性獲得支援			
28.地元の良さを教えてくれた	15	.85	12
15. 人生の教訓を教えてくれた	.00	.81	.02
27. 社会のあり方を示してくれた	.05	.68	.06
14. 体験談を聞かせてくれた	.26	.61	17
17. 社会のルールを教えてくれた	15	.58	.40
学習継続支援			
19. 勉強の楽しさを教えてくれた	.11	09	.77
18. チャレンジすることの大切さを教えてくれた	.11	.33	.47

重み付けのない最小二乗法、プロマックス回転を使用

受講生はサービスラーニング中に、教員から「学習継続支援」、地域住民から「市民性獲得支援」、他の受講生から「活動支援」、学生アシスタントから「活動支援」と「学習継続支援」をそれぞれ受けながら活動を進めていたことが示された。

受講生は、他の受講生からの活動支援によって他者との関係構築能力を定着させ、地域住民からの市民性獲得支援によって自己制御能力を定着させていることが示された。また、受講生は、教員や学生アシスタントから学習継続支援を受けており、課題解決能力や他者との関係構築能力を形成している可能性が示された。

これらの結果をまとめると、専門家育成教育としてのサービスラーニングを受講する学生の学習成果が向上するメカニズムは、次のように推察できる。まず、サービスラーニング受講生は活動をともにする他受講生と互いに支えあいながら活動を遂行し、学生アシスタントから学ぶことの意義について教わることで、活動から学び、他者との関係構築能力の向上につなげていると考えられる。また、受講生は、地域住民と活動を通して関わることで、市民性を獲得し、自己制御能力を獲得していると考えられる。さらに受講生は、プログラム全体を通して教員から学ぶことの意義を教わることで、活動から学び、課題解決能力を定着させている可能性がある。【主な発表雑誌論文】

(2) 専門家育成志向サービスラーニングがもたらす教育効果

専門家としての地域貢献人材育成志向サービスラーニングが受講生にもたらす効果を検討した。具体的には、サービスラーニングプログラム終了から1年後に、受講生が正課授業やその他の学習活動にどのように取り組んだかを検討した。その結果、次のことが示された。

専門家としての地域貢献人材育成志向サービスラーニングを受講した学生は、受講しなかった学生よりも、大学の講義型授業や演習型授業、授業時間外の自主的な学習に力を入れていたことが示された。

専門家としての地域貢献人材育成志向サービスラーニングを受講した学生は、プログラム終了後も高い地域貢献意欲を維持していたことが示された。他方、自身の専門性を活かした地域 貢献活動そのものへの力の入れ具合は、サービスラーニング非受講生と変わらなかった。

以上の結果に基づき、専門家育成教育としてのサービスラーニングが受講生に与える効果を整理する。まず、受講生はサービスラーニングを受講し、受講経験を通して学習することで、その後の授業や授業外活動を充実させている。また、専門家を目指すものとしての活動意欲(本研究では地域貢献意欲)も高く維持させている。しかしながら、受講生は活動意欲を専門性を活かした地域貢献活動そのものに結びつけることはできていない。これは、学生の専門性を生かした地域貢献活動の継続を実現させる環境整備が求められていると同時に、サービスラーニング活動中に、活動意欲だけでなく、活動そのものの機会をみずから掴み取る主体性や周囲に働きかける能力も併せて育成することを目指した緻密なプログラム設計が必要であることを示唆している可能性もあると言える【主な発表雑誌論文】

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 4 件)

Nakazato, Y.、Tsumagari, T.、Examining the Character of Students Participating in an Educational Program for Developing Proactivity、Proceedings of the 7th IIAI International Congress on Advanced Applied Informatics、査読有、2018、434-437中里陽子、津曲隆、サービスラーニング受講生の学習成果を向上させる受講生支援、九州地区国立大学教育系・文系研究論文集、査読有、4巻、1・2号、2017、No.30

中里陽子、津曲隆、地域人材育成を志向したサービスラーニングの効果検証と考察 サービスラーニング受講生の地域貢献活動の継続性に着目して 、鹿児島大学教育センター年報、査読無、13 巻、2016、29-34

<u>中里陽子</u>、吉村裕子、津曲隆、サービスラーニングの高等教育における位置づけとその教育効果を促進する条件について、アドミニストレーション、査読無、22巻、2015、164-181

[学会発表](計 1 件)

中里陽子、津曲隆、地域密着型教育プログラム設計のための基礎調査 サービスラーニングプログラムに参加する学生の特徴分析 、第65回九州地区大学教育研究協議会、2016

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等:なし

- 6.研究組織
- (1)研究分担者 なし
- (2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。